




仕事と家庭の板挟み 人手不足と離職の悪循環




2人目の子どもが欲しいけれど、
残業や休日出勤が多くて、
育児まで手が回らない。



子育てと両親の介護を
こなすためには、私が仕事を
辞めるしかないのかな。
長期間休んだり、
何度も急に休んだりすると、
同僚に迷惑がかかるし…。



会社で実績を挙げている社員が、
出産や親の介護を理由に辞めてしまう。
何とか働き続けてもらう方法はないだろうか。



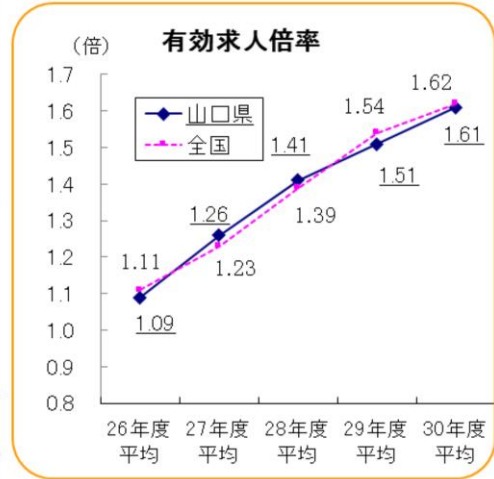
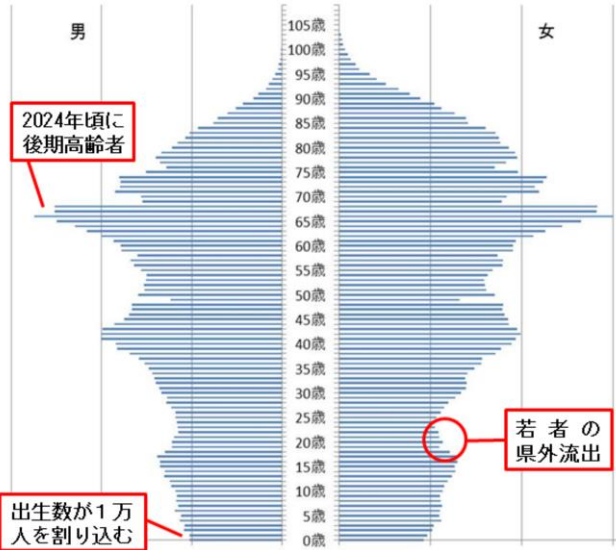
休業制度はあるけれど、
実際に従業員にどんどん休まれると
会社が回らなくなるのでは…。

今、多くの職場で、仕事と家庭の両立が大きな課題となっています。
人手不足が深刻化する中、仕事をとるか、子どもや親の介護をとるかの二者択一を迫られています。
仕事をとれば、少子化が一層進行し、未来の労働力が失われます。家庭をとれば、企業の現場から貴重な人材が失われます。
少子高齢化対策と人手不足対策を一体的に推進する「働き方改革」の実現が、持続可能な社会の構築に向けて重要な課題となっています。

山口県の現状 少子高齢化と人手不足

2

山口県の人口ピラミッド (平成27年国勢調査)



少子高齢化、若者の流出、経済情勢の改善 → 人手不足の深刻化

働き方改革が必要とされる理由やその背景を、各種データから見ていきます。

本県の人口ピラミッドには、大きな山が2つあります。団塊世代のピークが約2万9千人、団塊ジュニア世代のピークが約2万人、24歳前後のくびれた部分の人口が約1万1千人となっています。大まかに見れば、24歳の人口は、団塊世代の3分の1、団塊ジュニア世代の2分の1にまで減っているということになります。

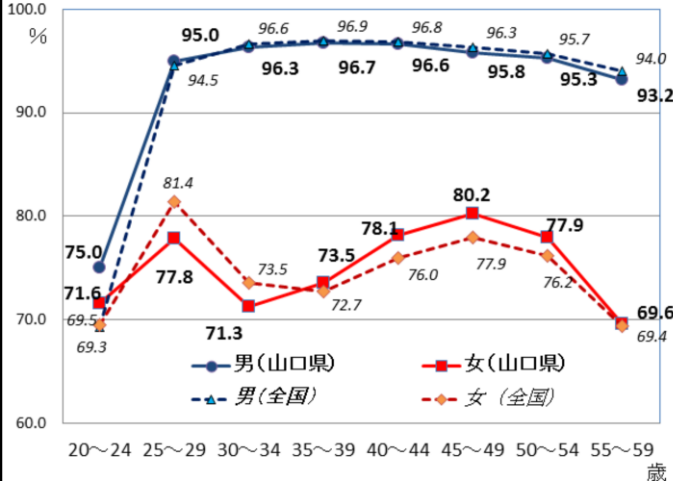
一方、有効求人倍率はここ数年で急上昇し、平成30年度平均では1.61倍となっています。特に、平成31年2月の倍率は1.66倍で、これはバブル期を上回る、平成で最高の数値です。

かつて例がないほどの少子高齢化や若者の県外流出に加え、経済情勢の改善に伴い、企業の人手不足が深刻化し、人材の確保が大きな課題となっています。

子育て期の女性労働力率の低下

(M字カーブ)

年齢階級別労働力率 (平成27年国勢調査)



性別固定的役割分担意識

「夫が外で働き、妻は家を守ることが自分の家庭の理想」と回答した者の割合

区分	男女計	男性	女性
山口県	49.2% (2位)	50.4% (3位)	48.0% (7位)
全国	44.2%	44.4%	43.9%

内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査 (平成27年)」

男性の少ない育児休業取得

性別	2018	2016	2014
女性	95.9%	84.8%	84.6%
男性	4.86%	2.71%	1.10%

山口県「働き方改革推進実態調査」

女性の活躍促進が人手不足解消に不可欠

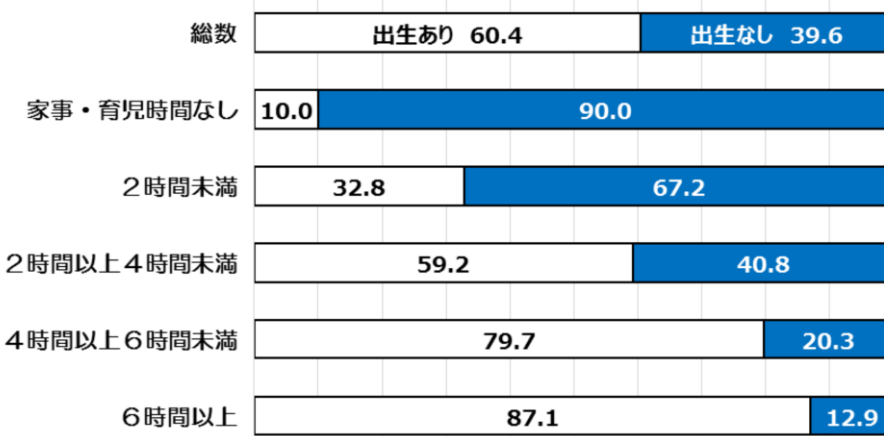
女性の総人口に占める労働力人口の割合、いわゆる「労働力率」を年齢階級別に見ると、30歳代前半の子育て期で一旦落ち込み、40歳代後半で回復する、いわゆる「M字カーブ」という現象が問題となっています。

本県では、特に、25歳から34歳までの若い女性の労働力率が全国を大きく下回っています。この背景には、「夫は外で働き、妻は家を守る」という性別固定的役割分担意識が全国平均よりも高いことや、男性の育児休業取得率の低さなどがあると考えられます。

仮に、女性労働力率のピークが全国並みとなり、かつ、M字の窪みが平らになったとして試算すると、県内に9,000人を超える労働力が新たに生まれることとなります。

人手不足の解消に向けては、子育てしながら働き続けられる環境づくりや、女性の再就職支援など、女性活躍の促進が極めて重要な鍵を握っています。

休日における夫の家事・育児時間と
第2子以降の子どもがいる夫婦の割合(全国)



第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)(厚生労働省)

少子化対策 = 男女がともに子育てしながら働き続けられる環境づくり

少子化問題には、男性の家事・育児参画が大きく関わっています。

厚生労働省の追跡調査によれば、夫が休日に家事・育児を行う時間の長さと、2人以上の子どもがいる夫婦の割合が見事に比例しています。

少子化を克服するためには、男性と女性が、ともに子育てをしながら働き続けることができるような環境づくりが欠かせません。

そして、男性が家事・育児参画をするに当たり、障害となるのが「長時間労働」です。

少子化問題を解決するには、男性の長時間労働の縮減が不可欠であり、企業の職場環境づくりや生産性向上の取組が必要となります。